

9.11テロ事件からイラク戦争へ ——集合意識理論による解明の試み——

飯 田 剛 史

2001年9月11日の同時多発テロ事件を契機として、アメリカでは「テロとの戦い」が開始されアフガニスタン、イラクへの軍事攻撃が行われた。アフガニスタンへの攻撃はアメリカがテロ事件の首謀者と見なしたオサマ・ビン・ラディンとアルカイダ・グループを保護しているという直接の理由による。それに前後してイラク・フセイン政権への攻撃が、テロリストとの関係、大量破壊兵器の保有という「嫌疑」によって米政権内部で提起されいくつかのプロセスを経て2003年実行に移された。イラク攻撃後、9.11テロとイラクが無関係であったことが公表された。

9/11同時多発テロ事件とは無関係のイラクへの戦争が、なぜ米国で政策決定され議会、マスコミ、世論の支持のもとに行われたのか。

本稿は、この問題をエミール・デュルケムの「集合意識」理論に基づく分析モデルによって解明しようとするものである。

そのため前半では「集合意識」論を検討して分析モデルを構築し、後半で、それによってアメリカでの一連の政策決定とマスコミ、世論の結びつきの過程を解明する。

I. デュルケムの集合意識論と分析モデルの再構成

デュルケムは初期の著作『社会分業論』（1893年）で「集合意識」を「機械的連帯」を支えるキー概念として位置づけた。

集合意識とは「同じ社会の成員たちの平均に共通な諸信念と諸感情の総体」であり、これは「固有の生命を持つ一定の体系を形成する」（Durkheim 1971 p. 80）。

デュルケムによると、小規模で原始的な社会では、人々の間の同質性が高く

その意識も大部分が集合意識に覆われている。ここでは社会の連帯は、集合意識のはたらきによって支えられており、彼はこれを「機械的連帯」と呼んだ。

このような機械的連帯のあり方を変化させたのが「分業」である。分業によって社会は拡大し、異質な地域、文化、知識、価値観をもつ人々を含むようになる。そうなると人々の意識のうちで「集合意識」の占める割合は、相対的に低くなると考えられた。

つぎの大規模な社会の秩序を支えるのは「分業」による相互依存の仕組みである。人々は異質であることによって、高度に専門分化した職業を得て支え合う。このような分業による高度な相互依存の状態を、デュルケムは「有機的連帯」と呼んだ。

彼は独自の近代化図式を「機械的連帯から有機的連帯」へというコンセプトでまとめようとした。しかし、分業の発達による有機的連帯の実現という課題は、困難、危機にさらされているものだった。分業の拡大、発展は押し止めようもないが、それは、経済恐慌や不平等など様々な問題を生み出す。「有機的連帯」は現実には成立し得ないのである。

むしろ「分業」による連帯と「集合意識」による連帯は、社会連帯の普遍的な二つの原理であり、分業が発達するからといって集合意識の役割が減少したり無くなったりはしないと見るべきであろう。「機械的連帯から有機的連帯へ」という『分業論』の当初の枠組みは、廃棄されなければならない。ただ社会変化、分業の発展のなかで、集合意識の内容と機能がそれに適応しつつ変わっていく必要がある。

彼はそれ以後、分業発展の方向よりむしろ集合意識のはたらきを広く深く問い直す方向に進む。家族、道徳、教育、宗教研究の中にすべての社会の秩序原理として「集合意識」を再発見していくのである。

ただ『分業論』の中で、その後の理論展開につながる最も魅力ある部分は、犯罪と刑罰に関する考察であろう。ここでデュルケムは、集合意識のはたらきを明確に捉えており、後期の『宗教生活の基本形態』（1912）における「聖」の動態理論の基礎がここで示されていると見ることができる。

犯罪は、常識的には社会秩序を破壊するものと考えられている。しかし犯罪は、集団の価値、道徳を侵害することによって、また人々の不安、怒りを掻き立てることによって、逆にそれを刺激し、活性化させ、再生させるはたらき

(機能)をもっている。犯罪によって掻き立てられた人々の不安、動揺は、悪としての犯人と正義としての社会という善悪の明快な認識図式を強化し、犯人の捜索、逮捕、処罰という一連の過程を通して安定と回復を取り戻す。

デュルケムによると社会秩序とは、規範、価値が守られている静態的狀態ではなく、むしろそれが侵害され、怒り、混乱、興奮を通して再生される動的なプロセスとして捉えられるべきものである。

「集合意識」は、集団において個々人の意識の総和を超えて創発する固有の意識である。それは、秩序、道徳意識といった定形的表現を有することもあるが、集合的不安、激情のような非合理的な特質を示すこともある。個々人の意識は、集団の中で一定の表現、意味、方向づけが与えられることによって、固有の「集合的」性格を有するものとなる。「集合意識」は、同時に人々の行為を動かす力動性、エネルギーとしての要因をもっており、これは「集合力」と呼ばれる。

「集合意識」と「集合力」は、セットとなった概念である。これらは、社会の中であたかも一つの表現とエネルギーの単位となってさまざまなはたらき(機能)をしている。

『社会分業論』の後、デュルケムは、集合意識ないし集合表象を軸に研究を展開する。特に『宗教生活の基本形態』では、宗教の意識と行動を解明する中心概念として集合表象および集合力が用いられている。ここではオーストラリア原住民のトーテミズムの信念と行事が集中的な考察の対象となっている。それは「すべての宗教の本質は同一」という前提のもとに、最も単純で原始的、すなわち *élémentaire* (原初的あるいは基本的)な形態を示すものと判断されたからである。彼が選んだケースが最も単純で原始的かどうかについては、その後の人類学的研究で疑問視されているが、それは本質に関わる議論とは思われない。彼がこの研究を通して、宗教と社会についてどのような理論を掴み出したかが重要である。

デュルケムは、『宗教生活の基本形態』においては「集合意識」より「集合表象」の語を多用しており、かつての集合意識の概念内容を集合表象で受け継いでいるように見える。一方、集合力概念も登場させているが、集合表象との概念区分は明確には論じていない。デュルケム自身の表現において、これら相互の概念規定と分別は十分になされていない。

ここで「集合意識」「集合力」「集合表象」概念について再整理し、その用語相互の関係を明確に示すことにしたい。

集合意識を包括概念とし集合表象・集合力を構成概念とする。

- ・集合表象は、集合意識の表現的、情動的側面である。
- ・集合力は、集合意識の力動的、エネルギー的側面である。

宗教は、聖なるものの知識、イメージを指示するはたらきにとどまらず聖なるものに関わる価値観や強い情動を喚起して、集団の中の人々の全身を動かす力である。この力動性がデュルケムの宗教理論の重要な特質である。

集合表象は、二面のはたらき（作用）をもっている。すなわち記号作用（概念指示）と象徴作用（情動、エネルギー喚起）である。記号作用とは、あるイメージ・概念が他のイメージ、概念を指示するはたらきである。記号とそれによって指示されるものとは静態的な関係にある。われわれはさまざまな宗教の信念や神話を言語記号を通して知ることができるが、それによって直ちに自分の価値意識や情動が動かされるわけではない。しかし信者にとっては、信仰や神話の言葉、イメージは、個人や同信の人々の特別の価値意識に関わり心と身体を直接に喚起する力をもつ。このはたらきを「象徴作用」と定義することにしよう。

集合表象の二作用

- ・記号作用：イメージ、概念の指示
- ・象徴作用：情動、エネルギーの喚起

これはエネルギーと制御に関するサイバネティクスの発想と通じるモデルである。サイバネティクスとは、T. パーソンズによると「高情報・低エネルギーのシステムが、高エネルギー・低情報のシステムに効果的な制御を行いうる諸条件に関わるもの」(Parsons 1982 p. 54) である。

ここではわたしは、「集合表象」を高情報・低エネルギーシステムとして、「集合力」を高エネルギー・低情報システムに当て、これを〈集合表象—集合力モデル〉と呼ぶことにし、集合意識のはたらきを分析するモデルとしよう。

「集合力」とは「一種の無的で非人格的な力」(Durkheim 1975 上 p. 419) である。それは単なる比喩にとどまらず「真の力として作用し……放電の効果にもたとえられるような衝撃」(同上 p. 422) を与えることがある。例えばタブーを侵犯し聖物に触れた人物は、このエネルギーの急激な放出のために病や死に至らしめられることがある(同上 p. 422)。それは「物質的な力であると同時に道徳的な力」(同上 p. 423) でもある。

聖なる象徴によって喚起される人々の力が、あたかも個人を超えた固有のダイナミズムをもつ「一つの力」であるかのようにはたらく現象が、宗教、道徳、家族などのより広い領域にもしばしば起こると考えられる。

デュルケムは、聖なるものの近代的再構成を社会学の課題とした。しかし彼の、「聖」による宗教定義は、狭義の「宗教」集団を超えて、近代の「民族」「国家」にも適合し、その理論は、近代国家の動きを解明する重要な手掛かりとなる。それは近代が生み出した普遍理念である、人権、個人という集合意識にとどまらずデュルケム自身の予想を超えてナショナリズム、国家主義の高揚と相互の衝突による様々な紛争、戦争をもカバーする射程をもつものである。

デュルケムは、儀礼、祭りの考察の中で、集合意識と集合力の発生およびそれに続くプロセスについて分析している。それを順次整理してみよう。

A. 集合力の発生

彼はまず、コロポリーと呼ばれる非宗教的行事の中での「集合力」の発生を記述する。オーストラリア原住民の生活は、乾季の分散生活と雨季の集住生活の時期に分かれ、コロポリーと祭りは集住生活期に行われる行事である。人々は特定場所に集まりさまざまな関係が結ばれる。コロポリーにおいて人々は、夜になると火を焚いてその周りで歌と踊りに興じる。その反復のなかで徐々に興奮が高まり、ついには我を忘れるような熱狂状態になる。これは「集合的興奮」ないし「集合的沸騰」と呼ばれる。

コロポリーでは、人々のさまざまな共同行為が感情を高揚させる。刺激は増幅され合い、情動は反響し合って極度に高まると、集合的興奮状態となる。歌や踊りは、咆哮、激昂となり、人々は日常的自制心を失い、たがいを隔てる自我意識は消滅する。

これは、人々の極度に高揚した情動のエネルギーが、自我意識と道徳規範の拘束から抜け出し、記号作用による表現も受けずにカオスの力として噴

出する過程といえるだろう。これはいまだ対象化されないまま、漠然とした大きな力と共にある経験として受け止められる。

B. 象徴作用

コロボリーで生まれた大きな力の経験は、無形、無名のものであるが、一定の物質的形式、イメージと結合することによって対象化される。それはオーストラリアの原住民社会では、チュリングと呼ばれるトーテムの徽章である。トーテムと集合的興奮との結合は、踊りの場の中心にチュリングが安置されるなど、さまざまな形で演出され強調される。この結合がなされると「集合力」の特性は、チュリングに「感染」contagion する。すなわち、この力の経験はチュリングに「投射」され、チュリングそのものの特性であるかのように受け止められる。この結合は反復されて「固着」する。トーテムのチュリングは、集合力と結合することにより象徴として機能する。集合力は象徴と結びつくことにより、一定の場所を得て、空間的延長を獲得する。象徴作用による集合力の変容は時間的特性にも及ぶ。集合力は、動的高密度状態で集合的興奮の形で発生し、それが醒めるとともに消失するものであったが、象徴と結びつくことにより、象徴の提示によって繰り返し喚起されうるものとなる。すなわち時間的持続性を獲得するのである。

ここにおいて集合表象のもつ象徴作用による集合力の喚起と制御という、サイバネティック・モデル成立の基礎条件が見出される。象徴は一定の条件で、空間的・時間的に配置されることにより、人々の集合力を生起させ、多様な集合行動を導き、諸種の社会機能を果たすよう制御する可能性が生まれる。

C. 宗教儀礼・祭り

つぎに集合力がさまざまな形でプログラム化された宗教儀礼の諸形式が論じられる。諸種の儀礼の形態は異なるが、どの儀礼も本質機能は常に同じである。すなわち、動的高密度の場が設けられ、そこで集合行動を通して集合力が創出され、これが象徴によって表現され方向づけられることによって、宗教的な信念、秩序、世界観が再生・再確認されることである。

D. 社会的諸機能

宗教儀礼は、通常、定例的な形で考えられ、それを通して伝統秩序が維持、再生産されるものと考えられている。しかしデュルケムの理論的射程は、このような範囲に留まるものではない。彼はフランス革命の例を挙げて、集合力が

新たな象徴表現を与えられて、既存秩序を破壊し、新たな社会を形成するはたらきをする可能性があることを指摘している。

デュルケムの弟子であり協力者であったマルセル・モースは、第二次大戦後まで生き延び、次のような言葉を残した。

「われわれが提示した学説は……悪の形をとって検証されてしまった」
(Lukes 1972 p. 339)。

「悪の形」とは、この場合世界大戦をさす。すなわち彼らの宗教と集合意識に理論は、国家主義とナショナリズムの高揚による戦争発動を説明する理論となってしまうという痛切な認識を示している。

デュルケム自身は、近代化の中の道徳的秩序再建を社会学の実践目標として掲げていたが、彼らの理論は、今日そのような範囲を超えて、社会の変革、革命、戦争をも射程に入れる、よりダイナミックで破壊的な可能性をもつものと考えられる。

近代戦争においては、市民の戦争政策支持が重要条件となり、開戦を納得させる「大義」ないしきっかけが不可欠である。「敵」が示されると、この大きな情動は一つの対象に向けられ、それに転移し、固着する。人々の集合的激情が、邪悪な「敵」に向けられるとき、一つの意識単位が創発される。すなわち、巨大な集合意識が形を与えられる。政権、マスコミ、世論が一致したとき、すなわち振り上げられた集合意識というハンマーが振り下ろされるとき、戦争が開始される。

II. 2001.9.11テロ事件からイラク戦争へ：政策形成・議会・世論と集合意識

2001年9月11日の同時多発テロ事件を契機として、アメリカでは「テロとの戦い」が始まり、アフガニスタン、イラクへの軍事攻撃が行われた。アフガニスタンのタリバン政権は、アメリカがテロ事件の首謀者とみなしたオサマ・ビン・ラディンを保護したが、イラク政権は、テロ事件と無関係でありながらアメリカは攻撃を行いサダム・フセイン政権を崩壊させた。なぜこのような政策がアメリカ市民の支持のもとに行われたのか、集合意識の視点からこのプロセスを解明する。

(1) 2001.9.11事件の背景：イスラム復興と米国、ソ連

米・ソを両極とする東西冷戦体制のなか、中東地域ではイスラム復興の動きが進行していた。イランのパーレビ王政権は親米、独裁政策をとっていたが、1979年のイスラム革命によって王制は崩壊し、イスラム指導者が政権を取り、イランは反米国家に急旋回した。これに対し米国はイラクのフセイン政権に経済および軍事援助を与えてイラン・イラク戦争を誘導した。

アフガニстанは、冷戦体制下ソ連の勢力圏内にあったが、イスラムを背景とする反ソ勢力が政治を動かすようになったので、1979年ソ連はアフガニстанに軍事進攻を行った。これに対し米CIA（中央情報局）は中東各地から集まった反ソゲリラに強力な軍事援助を与えた。ソ連は10年間の苦戦ののち1989年に敗退した。これは1991年のソビエト連邦崩壊につながる要因であったといわれる。アフガニстанの反ソゲリラからアルカイダが生まれ、目標を反米に変えたテロ活動を始めた。

1991年に起こった湾岸戦争は、イラク軍のクウェート占領に対し、米軍を中心に国連で結成された多国籍軍がイラク軍を撃退した事件であった。フセイン政権は残ったがこれ以後、米国の潜在的敵対政権とみなされた。

その後、世界貿易センタービル爆破事件（1993年）、ケニアとタンザニアの米国大使館爆破事件（1998年）などが引き起こされ、米政府はこれらをイスラム過激派のアルカイダによるテロ攻撃と見なしていた。

(2) 2001年9.11米国同時多発テロ事件

このような状況のなかで、2001年9月11日に、同時多発テロ事件が起こった。同日朝、ボストン空港を離陸した2機の旅客機がハイジャックされてニューヨーク、世界貿易センター・ツインビルの高層階に相次いで激突し両ビルは完全崩壊した。この模様はテレビニュースで繰り返し放映され、世界に大きな衝撃を与えた。

また同日ワシントン・ダレス空港を離陸した旅客機はハイジャックされ米国防総省ビル（ペンタゴン）に突入した。ニューアーク空港を離陸後ハイジャックされたもう1機は途中で墜落した。

この事件は世界を驚愕させたが、米国民に与えた衝撃は計り知れないものがあった。米国の繁栄と富の象徴であったニューヨーク国際貿易センタービルの

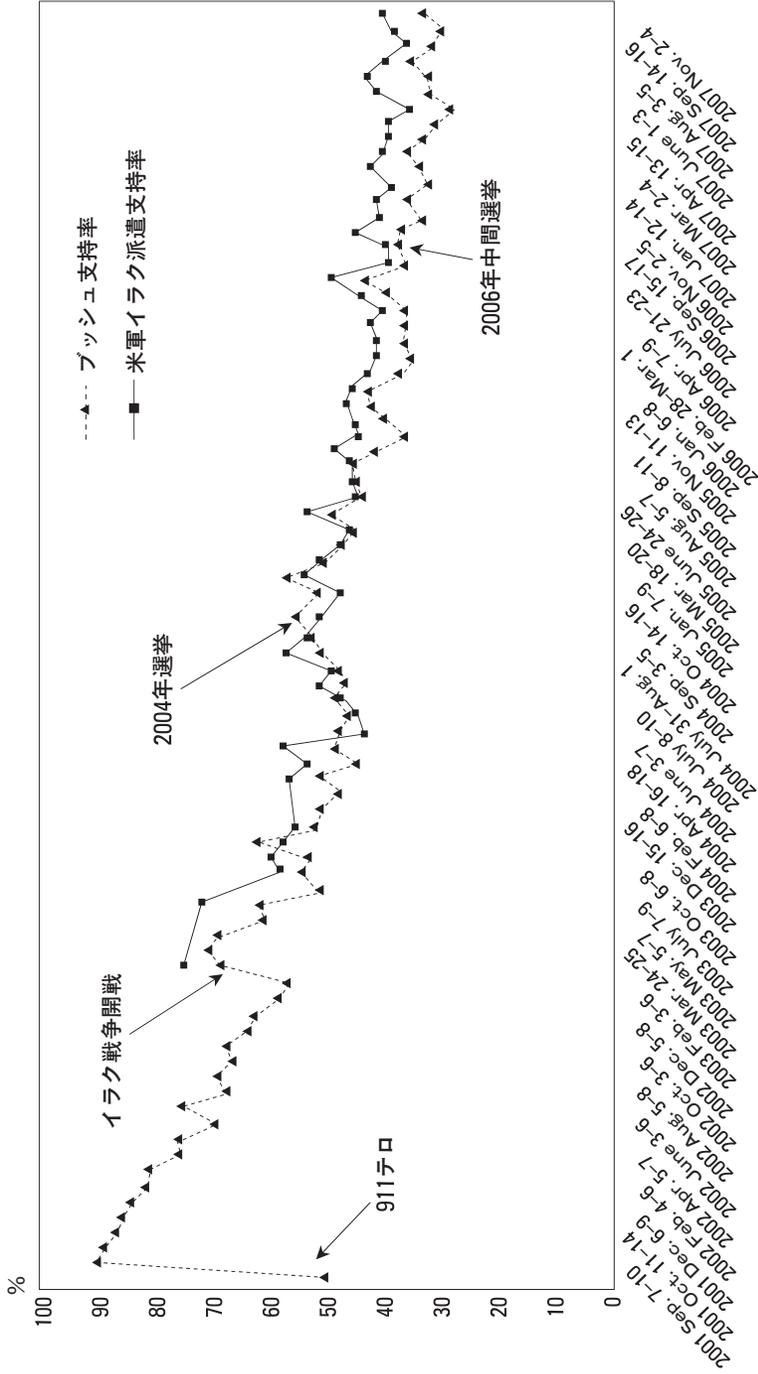


図1 ブッシュ大統領支持率と米軍イラク派遣の支持の推移：2001～2007

Source : “Gallup’s pulse of Democracy” と “Presidential Job Approval in Depth” に基づき作成(和田 2008 p.158)

崩壊は、米国民の価値観と誇りを打ち砕いた。

ここで起こった、大きなショック、怒り、パニック、混乱、そしてその共有感情は、集合意識の原初的な発生のきっかけとなった。

ブッシュ大統領は、直ちにこれを「テロ」事件と認定し、オサマ・ビン・ラディンを指導者とするアルカイダ・グループによるものと断定した。

大統領は同日夜、テレビで国民に「テロとの戦い」を宣言し「テロ行為をまくろんだものとテロリストを匿うものを区別しない」という自らのメッセージを告げた（ウッドワード p. 41）。

大多数の米国民は、大統領とその「テロとの戦い」のアピールを無条件に受け入れた。「集合意識」は、命名され、表現され、方向を与えられたのである。

ブッシュ大統領への世論の支持率は、直前の51%から90%に急上昇した。これは歴代大統領中が得た最高の支持率であった（和田 p. 145）。

（3）集合意識と世論

ここで、世論調査データを「集合意識」を表現する指標として、すなわち世論調査の大統領支持率を、9.11事件からイラク戦争にかけての期間の「集合意識」の状態を表す指標として用いることにしたい。デュルケムによると「集合意識」は、社会の「道徳的状態」を示す理論概念であり、それを経験的研究に用いるためには、外的・可視的徴表をもつ客観的事実を通して分析しなければならない。

本稿の場合、事件の発生年月日、議会決議、法令、政治的・行政的処置などが客観的事実に当たるが、世論調査データもそれに加えることができるはずである。ギャラップ社の米国大統領支持率の連続的調査は有効な資料となりうるものである。

何%の支持率をもって「集合意識」のどのような状態を示すものと見なすかについては、先例研究がない。そこで、ここで一応の仮説的基準を提示しておくことにする。70%程度ないしそれ以上なら国民的規模での大統領を支持する集合意識が成立していると見ることにする。80%~90%ならその集合意識は、反対派、少数派に圧迫的な力を及ぼすまでに強力な集合力をもつに至っている。60%~50%程度なら集合意識は確固たる輪郭と力を弱めていき、50%を下回ると党派的、階層的、地域的など、限定的な集団の範囲内での集合意識は認めら

れても、国民的規模での集合意識と認めるのは困難であろう。30%未満であれば、集合意義は未成立ないし解体状態と見ることにする。このような概略的・仮説的な基準を念頭に置いて、本稿での分析に用いることにしたい。つぎに時系列に沿って政権、議会、マスコミ、世論の動向を見ていこう。

(4) 9.11事件からイラク戦争開始まで：政権と議会

2001年9月14日、米議会はテロリストおよびそれを匿う国家、組織、人間に対する「必用かつ適切な軍を用いる権限を大統領に与える」決議を採択した。上院は全会一致、下院は賛成420、反対1であった(和田 p.145)。

この時点で、表明されていた攻撃目標は、アルカイダとそれに根拠地と保護を提供するアフガニスタンのタリバン政権であった。

2001年10月7日、アフガニスタンへの空爆が開始された。10月19日米軍地上部隊が侵攻し、早くも11月13日には首都カブールが陥落し、タリバン政権が打倒された。

同年10月26日「愛国者法」すなわち今後のテロの阻止のために必要で適切な手段をとることを政府に認める法律が成立し、米政府当局の判断により個別の捜査令状なしに、米国住民への盗聴、尋問、ネット通信の監視が可能となった。

9.11テロ事件の直後、ブッシュ大統領は、この事件とイラクの関係を結ぶ証拠を見出すよう側近に命じた。ラムズフェルド国防長官は、9月12日の国家安全保障会議で、早くもイラク攻撃を主張した。これはチェイニー副大統領らの支持を得、パウエル国務長官の消極論を抑えて政策化されることになる。

実はイラク攻撃計画は、2001年9.11テロ事件以前に、ネオコン・グループによって作成されていた。「ネオコン」すなわち新保守主義グループとは、アメリカ流の自由主義・民主主義を世界に広めることを理念とし、共産主義、イスラム主義、国連中心の協調主義への対抗を主張してきた。イスラエル、米国内のユダヤ民族の利害を重視し、1979年の湾岸戦争以来、イラク・フセイン政権の打倒を主張していた。彼らによって設立された「アメリカ新世紀プロジェクト」において1998年にイラクへの先制攻撃が立案された。2001年に登場した共和党ブッシュ政権には、このプロジェクトのメンバーが多数、高官として参入していた。すなわちチェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ウォルフォヴィッツ国防副長官などである。

2002年1月29日、大統領は議会での一般教書演説で、イラク、イラン、北朝鮮をならず者国家、「悪の枢軸」と非難した。

2002年9月、テロリストを保護し大量破壊兵器を拡散させかねない「ならず者国家」に対して、必要に応じて先制攻撃を行いうるという「ブッシュドクトリン（新戦略思想）」が表明された。議会は、ブッシュドクトリンを前提に、大統領への「対イラク軍使用容認決議」を可決した。結果は以下のようであった。

2002年10月10日：下院賛成 296、反対 133

2002年10月11日：上院賛成 77、反対 23

2002年11月の中間選挙では共和党が勝利し、大統領が信任され、イラク敵視を含む対テロ政策が支持された。

イラク攻撃について議会および世論では、約70%の強力な支持を得ていたが、いくつかの大きな問題があった。政権内部の主戦論と穏健派との政策闘争に加え、イラクとテログループとの関係を示す根拠、およびイラクが大量破壊兵器を隠匿しているとする確たる根拠が存在しなかったことである。

政権内部では、チェイニー副大統領は、CIA（中央情報局）長官テネットに、イラク・フセイン政権とテログループとのつながり、大量破壊兵器の保有・開発の証拠を提出するよう要請した。テネット CIA 長官は、これまでの情報の中には、そのような証拠は見出されないと当初主張していたが、やがて強い要請に屈し、チェイニーらが見出した根拠薄弱な「証拠」を国家文書として承認した。

パウエル国務長官は、当初イラク攻撃には慎重で国連での支持を必用条件と主張していたが、主戦論に屈し、国連でチェイニーらが起草した大量破壊兵器隠匿の捏造された証拠を含むイラク攻撃支持を求める演説を行った。

国際連合でイラク攻撃の支持を求める米国の運動は成功しなかった。

2003年3月19日、米国はイラク攻撃を開始した。フセイン政権は短期間で軍事的に崩壊させられ、同年5月1日に米国は戦闘終了を宣言した。

2004年3月17日「イラク解放を賞賛する下院決議」が、共和党222、民主党105の賛成によってなされた。

(5) イラク戦争後の混乱と大統領支持率の低下

2003年フセイン政権崩壊後、イラクは無政府・混乱状態となった。米軍はイラクでの民生・治安の任務は与えられていなかった。イラン政府で主要部を占めていたフセイン政権与党のバース党員は全て政府職から追放されたため、イラク国内の民生・治安が再建されないまま、諸勢力が割拠し、また外部から反米ゲリラが流入したためテロや流血が相次いだ。米軍戦死者が続き、フセイン政権打倒後になって一層増加した。

2003年9月ブッシュ大統領は、アルカイダとイラクの結びつき、フセイン大統領が9/11に関与したという証拠は何も見出されなかったと表明した(和田 p. 133)。

同9月パウエル国務長官は上院委員会で「大量破壊兵器は(イラクで)まだ発見されず、これからも見つからないだろう」と発言した。

フセイン政権とテロリストとの関係および大量破壊兵器の「証拠」が根拠のないものであったことが繰り返し論じられ民衆がそれを理解するにつれ、大統領への支持率は低下していった。2005年に入ると50%を切り、2007年に入ると30%を下回った。(cf. 図1)

イラクでの米軍活動は泥沼に陥っていたが、大統領はなお、イラクへの米軍の投入を主張し駐留を続けた。

2006年中間選挙では、共和党が敗北し、大統領と議会の共同歩調関係は終りを告げた。

2010年8月オバマ大統領によりイラクからの米軍撤退が始まり、2011年12月に完了した。

(6) マスコミと世論

川上和久は、イラク戦争における情報操作について、次のように分析しコメントしている(川上 2004)

マスコミの戦争支持プロセス

2001年の9/11から2003年のイラク戦争開戦まで、マスコミは、ブッシュ大統領の「テロとの戦い」の理由をそのまま受け入れた。

マスコミ各社は、大量破壊兵器隠匿疑惑についても、政府発表をそのまま報道し、さらにこれらの情報も疑わしいものと広く認識されるようになると、政

権とイラク解放委員会（ネオコン）によって「フセインの兵器ではなく、フセインの政権そのものが問題」とのキャンペーンが2002年秋よりなされた。マスコミはまたも、フセインの圧政からイラク国民を解放すると米政府の宣伝を無批判に受け入れた。

このように攻撃理由は、捏造された「根拠」への疑いがたかまると、次々に、すり替えが行われ、マスコミは、それら情報操作を次々と受け入れて来た。好戦的な報道はテレビ視聴率を高め、新聞購読数を大きく増やした。

当初の「根拠」の薄弱さが明白となって撤回されても、一定期間、政府とマスコミによって植えつけられた疑惑のイメージは残存し、米国民のイラク攻撃への政策への支持は低下しなかった。

反転するメディア

大統領支持率は、2003年3月19日イラク攻撃で高まったが、その後、イラクでの混乱と戦闘が続くと大統領への支持は低迷を始める。そして、マスコミ各社は、手のひらを返したように、米政府の政策への疑問、批判の論調を見せ始める。戦争を推進する世論（集合意識）は、集合力を失い、政府批判に関心が傾けられるようになる。

時間の推移とともに、何が「情報価値」であるかが変化してくるのである。イラク戦争に向かう時期は、好戦的報道情報が民衆を惹きつける価値であり、世論（集合意識）が引いてくると、政府批判情報が商品価値を増してくる。

戦争根拠への批判

2004年3月にイラク、ファルージャでの米兵殺害事件が起こり、米軍は増悪されていることが米国民衆によってショックをもって認識された。米軍は、ファルージャでの復讐の虐殺を行い、米軍の活動への批判は一層高まった。

2004年4月28日イラク、アブグレイブ刑務所での捕虜虐待報道がなされた。米軍女性兵士が、イラク人捕虜数名を裸にし、首輪をつけて辱めている写真が掲載された。これは大きなショックを米国民に与えた。

また米国内の、米国内の反戦活動も報道されるようになり、厭戦気分が高まった。2004年5月11日のギャラップ調査では、大統領支持率は46%に低下を示した（川上 p. 205）。

以後、ブッシュ大統領への支持率は、2009年の任期終わりの30%以下まで低下してゆく。前述のように支持率が50%を下回った時点で、戦争に向かう米国民

民の集合意識は、解体に瀕し、30%以下で解体したといえよう。

(7) イラク戦争の真原因説

米政府は、誤った情報を自ら信じてイラクへの戦争を開始したのであるか。自ら非合理で激情的な「集合意識」に捕らわれて誤った判断を犯したのであるか。

政権内部の政策闘争プロセスを見ると、誤謬による判断の誤りとはいえないことは明らかである。むしろ、真の理由は別にあってそれを隠蔽したままマスコミ・世論を操作するためにこれらの情報を利用してたと理解するのが妥当であろう。

真の理由については、石油利権説、ネオコン・イデオロギー説、政軍産複合体利権説などが考えられる。

石油利権説

米系石油会社がイラクに埋蔵されている石油利権を獲得するためというものである (cf. チョスドスキー 2003、クラーク 2013)。当初この説は自明視されていたが、イラクでの内戦・混乱が続き実際に米系石油企業がイラクでどれだけ利益を上げているかについては明確なデータが見出し難い状況である。

ネオコン主導説

実際にネオコンメンバーが副大統領、国防長官その他の高官として米政府の中核に入り、イラク攻撃の主戦論を政策化していったことを見ると高い説得力をもつ。また彼らが、政軍産複合体の中核となってイラク戦争から巨大な利益を得ていたことも否定しようがない。

政軍産複合体説

1961年米大統領アイゼンハワーは、退任演説で「軍産複合体」の危険性、すなわち米軍と軍需産業が癒着し、その利益のために軍備増強がなされ、戦争が引き起こされる危険性が高まっているという警告である。彼の危惧は現実のものとなり、ベトナム戦争などで軍産複合体の力は増大したといわれる。

その後、事態は「軍産複合体」を超えてさらに深刻化し、政権そのものが軍需産業と一体化した「政軍産複合体」と呼ぶべき段階にまで達していると私は考える。国家の安全よりも政軍産複合体の利益拡大のためにマスコミ・世論を操作して戦争を開始させるまでになっている可能性がある。

投資会社カーライルは、父ブッシュ元大統領、ベーカー元国務長官、メージャー元英首相など世界の有力者を顧問ないし役員にし、幅広い軍需産業を擁して巨大な利益を得ている。

湾岸戦争時国防長官であったチェイニーは退任後、有力軍需産業ハリバートンのCEOに就任した。彼がCEO就任前の5年間、ハリバートンでは米政府からの保証の融資額は1億ドルであったが、就任中、5年間で15億ドルに達した（ハートング p.62）。チェイニーが副大統領就任中、9/11テロ後のハリバートンの米軍からの受注は17億ドルに達している。（同、p.65）さらにイラクでの油田復旧事業では入札無しの受注額が70億ドルに達した（同、p.66）

これは「利害の相克」ではないかという批判が起こった。すなわち公職を利用して企業利益を誘導し、国益を裏切ることではないかという批判である。民間団体によって彼の職務不正の告発がなされたが、現在まで有罪をみとめる判決は出されていない。

ラムズフェルト国防長官もいくつかの軍事産業と深く関わり、巨額の利益誘導を行った疑惑がもたれている（同、pp.81～95）。

情報操作説、石油利権説、ネオコン主導説、政産軍複合体説は、いずれも十分な説得力を持っている。しかしそれらの理由だけで、イラク攻撃への議会、世論の支持を得られた可能性は低いと考える。9.11テロ事件をきっかけに盛り上がった集合意識をイラク攻撃に結び付けることで、広範囲の大衆の間にイラク戦争を熱烈に支持する強力な世論を作り出すことが出来なければ、平時のまま、イラク戦争を始めることはできなかったであろう。

集合意識はイラク開戦に必要な条件としての大きな役割を果たしたというべきであろう。

III. 集合意識は民衆の力か？ 戦争を防ぐことは可能か？

集合意識、集合力は本来、民衆の力ではないだろうか。しかし、本論文で見るように、それは、政治権力によって操作され、民衆にとって巨大な惨害をもたらすことがある。この危険性すなわち、戦争へのコースをどのように防ぐことができるのだろうか。とりあえず次の諸点が挙げられる。しかしそれぞれ容易ではない反対条件を持っている。

- A. 言論の自由、報道の中立性、客観性の保持
vs. マスコミの利益主義、政治との癒着
- B. 国家の情報独占防止 vs. 愛国者法、秘密保護法
- C. 宗教的寛容 vs. 宗教的独善
- D. 異民族への偏見の除去、寛容
vs. 排外的ナショナリズムの高揚
- E. ポピュリスト政治家への警戒
- F. 戦争責任の追及 vs. フセイン・イラク元大統領は米軍下に成立したイラク政府によって絞首刑となった。しかしイラク戦争による多くの人命と巨額の損害についての米国側の責任追求は、公的には全くなされていない。ブッシュ大統領の「間違っていた」発言で済むことであろうか。
- 日本の場合：
- G. 日本国憲法の保持 日本では日本国憲法が、政府による戦争行為を禁止している。これは他国にはない大きな特長である。
vs. これに対して国内では改憲の動きがある。

集合表象—集合力モデルをさらに精緻化し、多様な事例を解明する研究は、現代社会学の重要な課題になると筆者は考えている。本試論をその出発点としたい。

参考文献

- クラーク、ウィリアム． R 2013 『ペトログラ—戦争イラク戦争の秘密、そしてドルとエネルギーの未来』 高澤洋志訳 作品社
- チョスドスキー、ミシェル 2003 『アメリカの謀略戦争9.11の真相とイラク戦争』 三木淳雄訳 本の友社 (Michel Chossudovsky 2002 *War and Globalization The Truth Behind* September 11)
- Durkheim, É. 1971 『社会分業論』 田原音和訳 青木書店
(1893 *De la Division du Travail Social*. PUF)
- Durkheim, É. 2014 『宗教生活の基本形態』 山崎亮訳上下 ちくま学芸文庫
(1912 *Les Formes Élémentaires de la Vie Religieuse*. PUF)

- ハートウング、ウィリアム 2004 『ブッシュの戦争株式会社』 杉浦茂樹他訳
阪急コミュニケーションズ (William D. Hartung 2003 *How much are you making on the war, Daddy?*)
- Holsti, Ole R. 2011 *American Public Opinion on the Iraq war*. University of Michigan Press
- 飯田剛史 1984 「デュルケームの儀礼論における集合力と象徴」『社会学評論』 vol.35-2
- 川上和久 2004 『イラク戦争と情報操作』 宝島社
- Lukes, S. 1972 *Emile Durkheim: His Life and work: a Critical Study* Harper & Row
- 野崎久和 2006 『ブッシュのイラク戦争とは何だったのか大義も正当性もない戦争の背景とコスト・ベネフィット』 粹出版社
- Parsons, T. 1982 Action, Symbols, and Cybernetic Control, Rossi, I. eds. *Structural Sociology* Columbia University Press
- 和田修一 2008 「イラク戦争とアメリカ連邦議会」『法政論叢』 44 (2)、143-164、日本法政学会
- ウッドワード、ボブ 2003 『ブッシュの戦争』 伏見威蕃訳 日本経済新聞社
(Woodward, Bob. 2002 *Bush at War*. Simon & Schuster, Inc)